

No.10 『防災計画』

震災時に従来の防災計画で想定していなかった点は何であったか、現在の地域防災計画の枠組み内における改善点は何か、さらに防災計画はどうあるべきかといった内容で多くの報告、意見、提言をいただきました。阪神・淡路大震災を契機に防災計画の改訂作業が進められてきましたが、一朝一夕であらゆる課題を解決することはできません。しかし、安全で安心して暮らせる社会を築くためには努力を重ねなければなりません。防災計画の策定に関与される会員もおられるでしょうが、ここでの議論が参考になれば幸いです。

今回は、震災時に神戸市消防局長としてたいへんご苦勞をされた上川庄二郎氏をはじめ、土木学会員以外の方々からもご投稿をいただきました。ここでお礼を申し上げたいと思います。（担当委員 森津 秀夫）

被災情報の早期把握と初動体制の強化

前・神戸市消防局長 上川 庄二郎 Shojiro KAMIKAWA

今回の震災を消防局長という立場で体験し、毎日必死になって震災と戦った当時は振り返ってみて、まず最初に、被災情報が全くと言っていいほどつかめなかったことである。停電によって監視カメラが作動せず、したがって映像による被災状況の把握ができなかったこと。後の調査でわかったことだが、6時現在ですでに火災は60件発生していたのに119番通報が、被害の状況照会ばかりで、火災や救急・救助の通報がほとんど得られなかった（6時現在で火災・救急・救助の要請は0件、7時現在で火災通報11件）ことである。

そして、肝心のあらゆる通信手段が麻痺してしまい、情報発信もままならない状態に陥ってしまったこと。また、現場の消防隊からの無線連絡も、すべての部隊が出勤して一斉に交信を求めてくるためこれも収拾がつかなくなるなど手の打ちようのない状態であった。

非常事態の現地の被災情報を把握するには、住民からの通報を待つとか、高度の情報機能を持つとかではおぼつかなく、最も原始的な人の目と足に頼らざるを得ないということではなからうか。そのために今、消防職・団員のOBを活用し、自らの居住地を中心にした被災状況を自分の目と足で収集し、所轄の消防署に出向いてもらうことを考えている。

次に、初動体制の強化である。今度の震災では、広域応援に負うところが多かった。また、この応援なしに無事鎮圧できたか、救助できたかといえばノーである。

しかし、広域応援隊はいかに早く要請しても最初の半日は来てもらえないと覚悟しなければならない。それは、隣接市町も被災しているし、また被災地への道路交通網が壊滅・寸断している中では到底無理な算段だということである。ところが、その半日が勝負なのであって、この間、いかに被害を最小限に食い止めることができるかにかかっている。

それではどうするのか。自前の消防職員の増員はもちろん必要だがこれにも限度がある。今考えていることのひとつは、消防署近辺に職員待機寮を建てること。二つには、市の新規採用一般職員にも消防団員の初任科研修程度の訓練をして、いざというときには広域応援隊が駆けつけてくれるまでの間、動員できる体制をとること。三つには、消防団組織の強化はいうに及ばず、企業の自衛消防隊にも地域に貢献していただくこと。そして、最後は、住民自身による消火・救助活動が欠かさないことから「地域防災・福祉コミュニティ」づくりを強力にすすめることがより大切かつ不可欠ということである。